

2024年12月期第2四半期 決算補足説明資料

2024年8月14日

株式会社HANATOUR JAPAN



東証グロース コード 6561

Executive summary

2024年12月期2Q 前年同期比 47.9%増収 営業利益297.0%増益
上期過去最高の営業利益854百万円 経常利益832百万円

2024年12月期 期末業績予想 修正見送り
 「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の影響見極め
 期末配当予想 30円/株

2024年1-6月 訪日外客数 17,777,200人 ⇒ 2019年比 6.9%増

旅行事業 前年同期比 49.6%増
 訪日外客数は、上半期累計過去最高

FIT（個人旅行者）、団体tour ともに順調に推移

バス事業 前年同期比 38.2%増
 ドライバー採用の継続、営業強化

韓国を中心に中国・台湾など
 インバウンド需要・国内需要 ともに堅調に推移

ホテル事業 前年同期比 39.7%増
 国内需要、インバウンド需要ともに堅調に増加

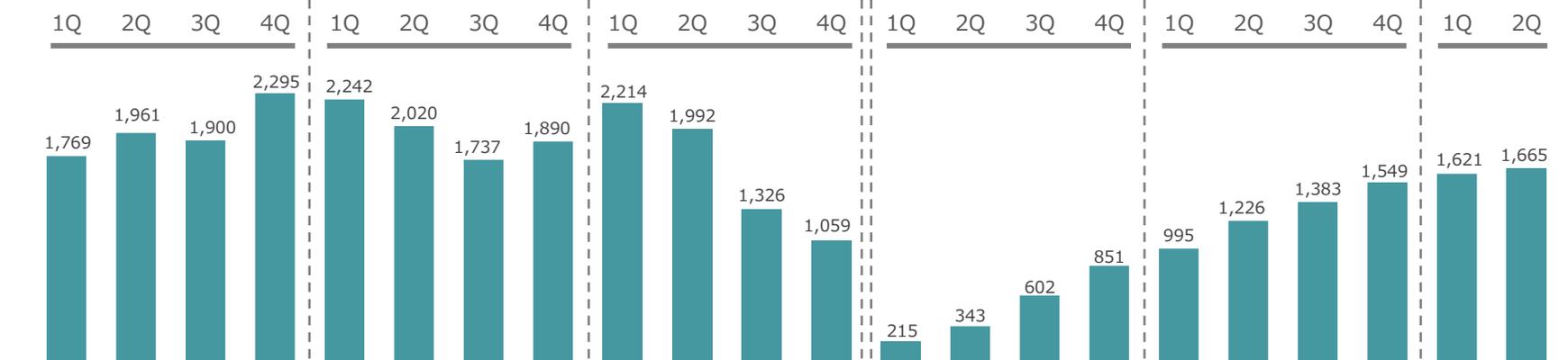
⇒ 各ホテル ADR・稼働率 堅調に推移

売上高 営業利益 四半期推移

2024年12月期2Q 営業利益 コロナ前 平常時の水準へ回復 業績予想営業利益進捗率 65.8%

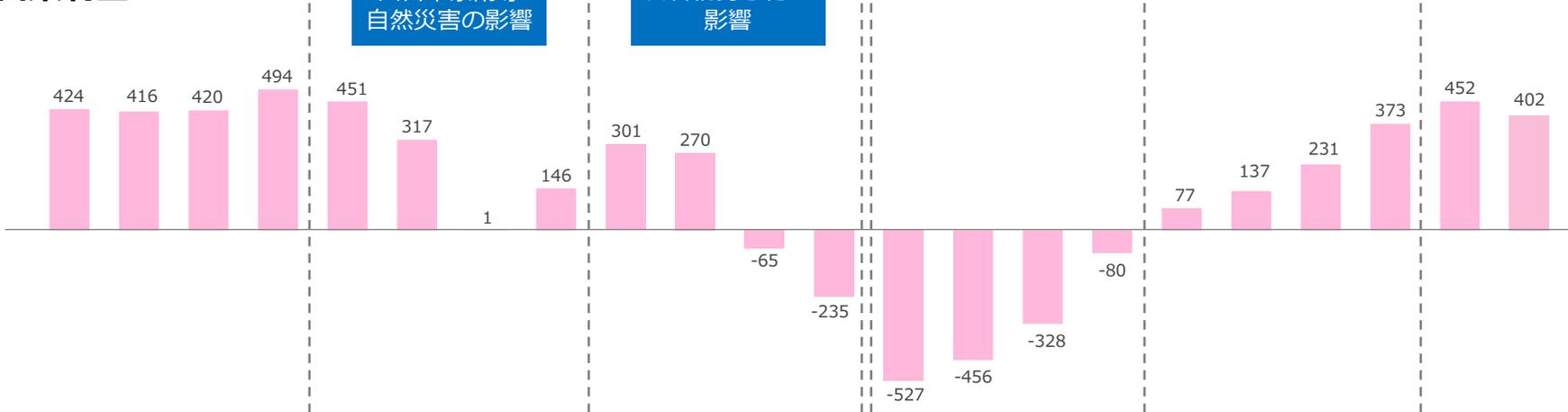
単位：百万円

売上高



2024年 上期
2018年対比
82.4%

営業利益



西日本豪雨等
自然災害の影響

日韓情勢悪化の
影響

2024年 上期
営業利益 854M
過去最高益

2017年

2018年

2019年

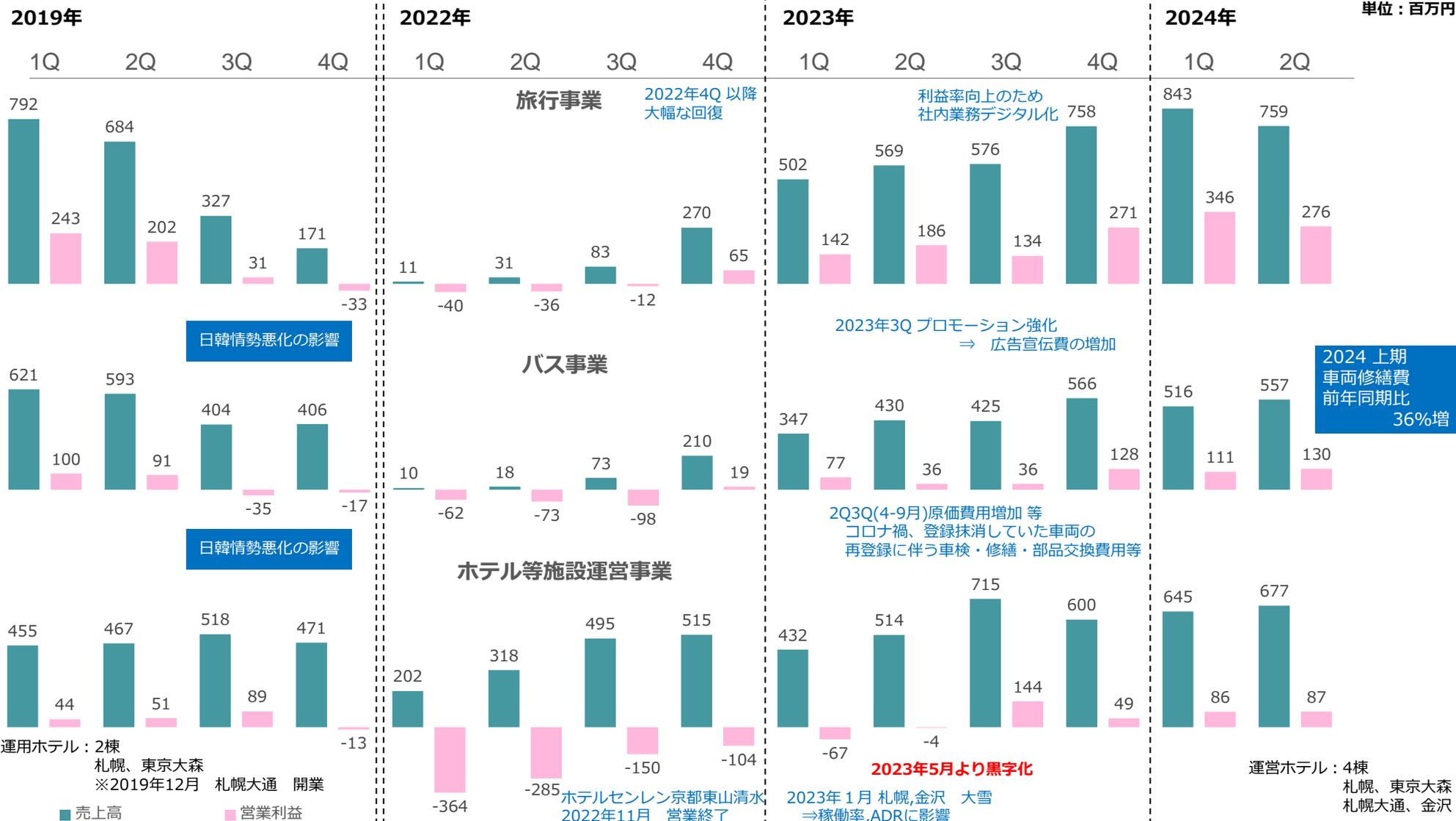
2022年

2023年

2024年

セグメント別 売上高 セグメント利益 四半期推移

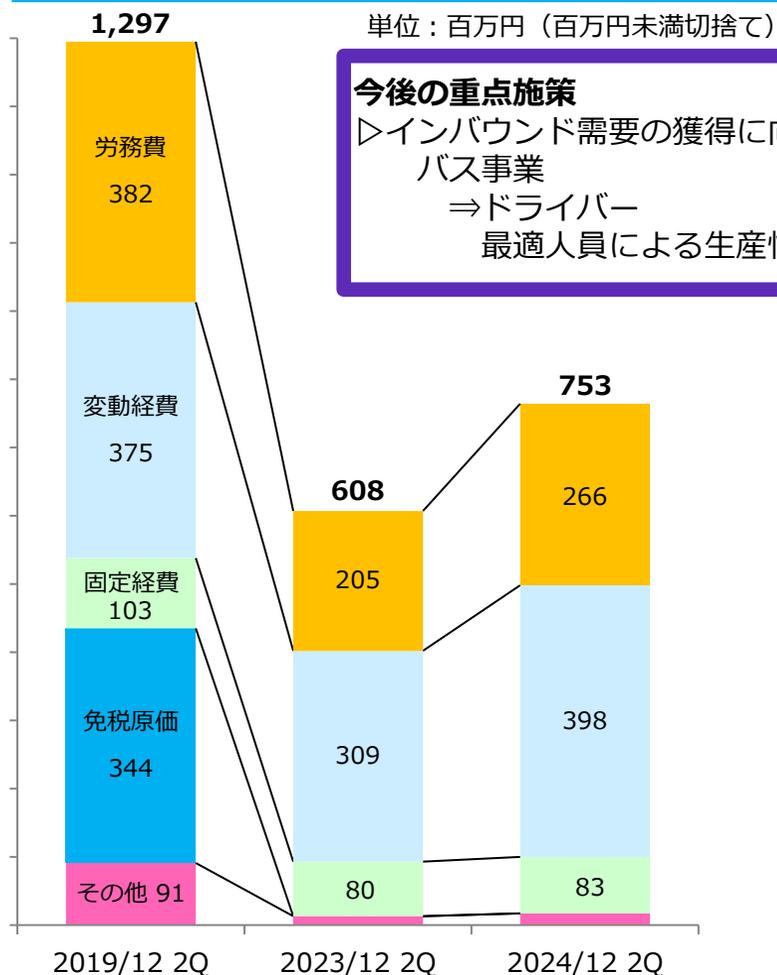
2024年12月期2Q 全事業 想定以上の営業利益を達成



2024年12月期2Q コスト推移

アフターコロナ 最適人員維持・営業拠点の集中 人件費・固定経費圧縮

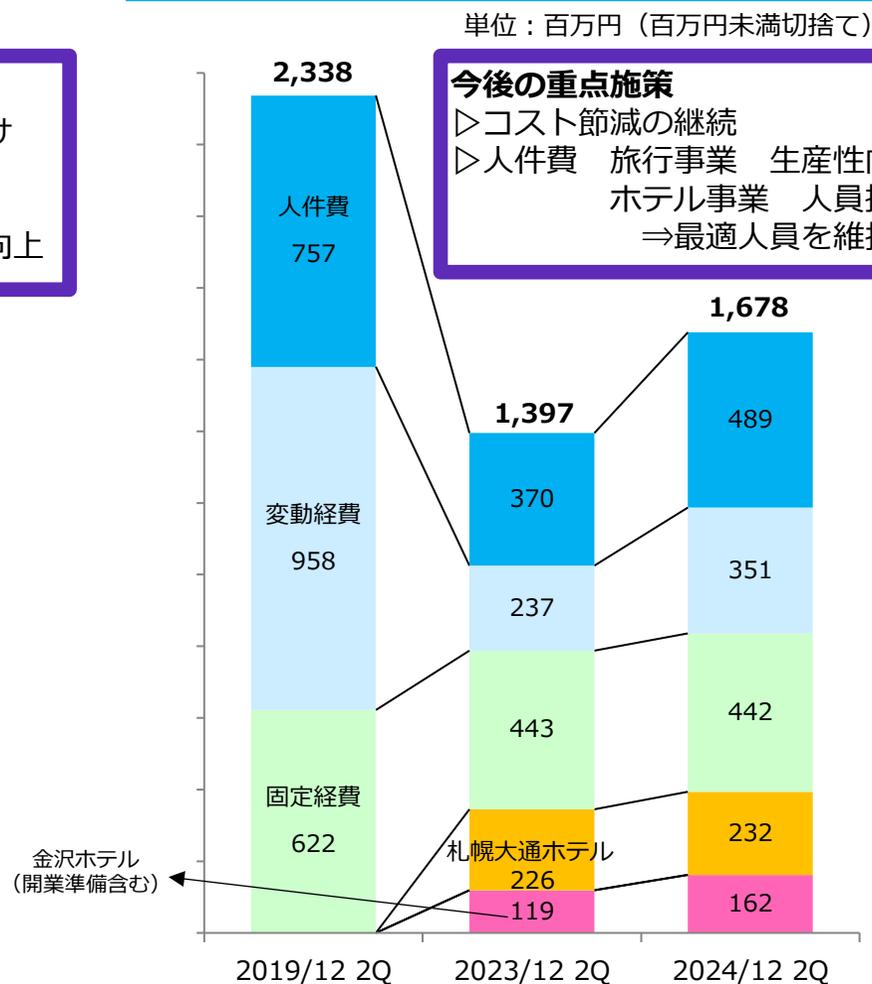
売上原価 3期比較



今後の重点施策

- ▷インバウンド需要の獲得に向け
バス事業
⇒ドライバー
最適人員による生産性向上

販管費 3期比較



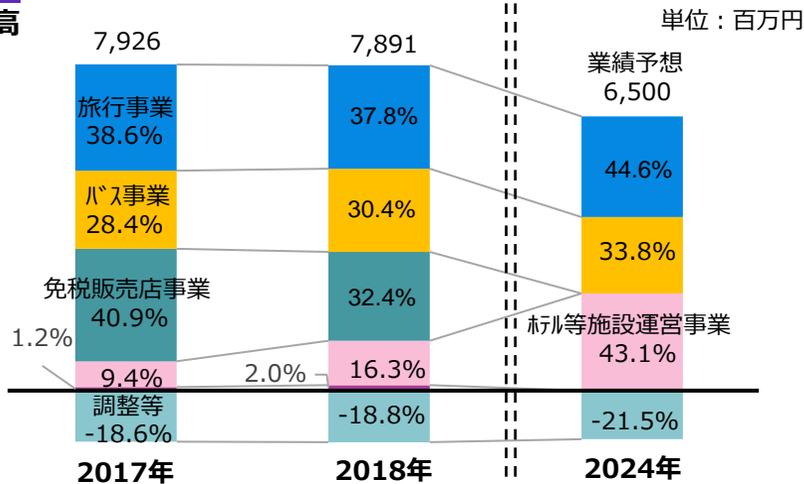
今後の重点施策

- ▷コスト節減の継続
- ▷人件費 旅行事業 生産性向上
ホテル事業 人員採用
⇒最適人員を維持した増員

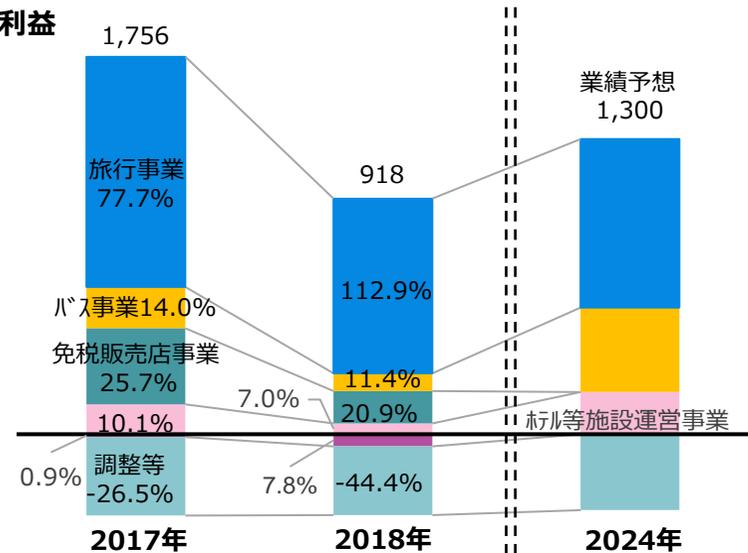
連結 事業セグメント別構成比 推移

収益構造変化 免税店事業廃止 ⇒ 運営ホテルの増加 旅行事業・バス事業の利益率向上にて補完

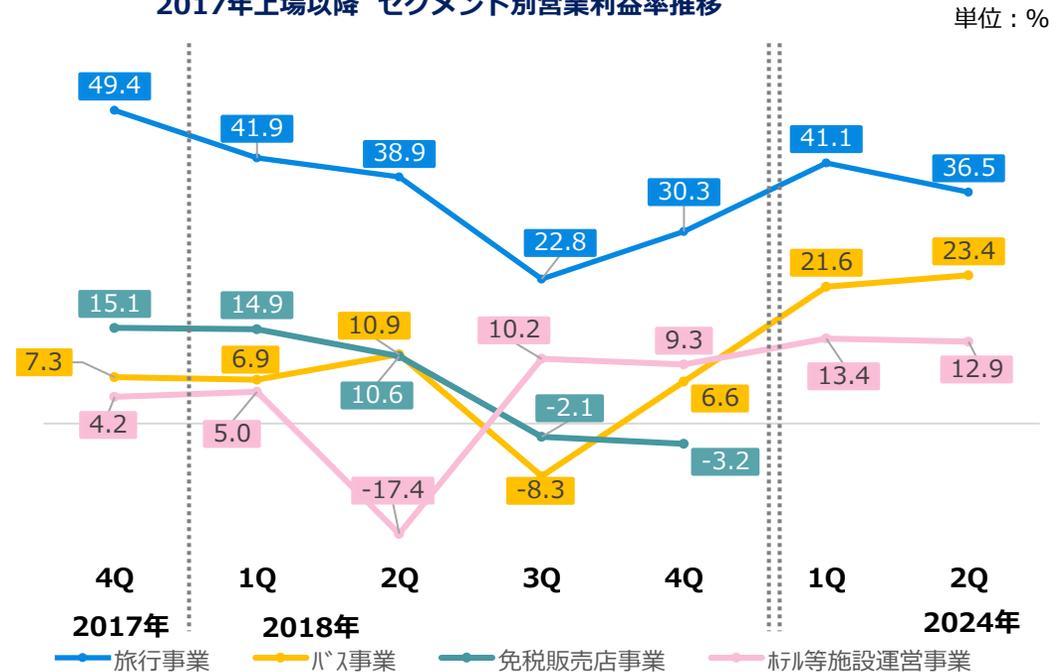
売上高



営業利益



2017年上場以降 セグメント別営業利益率推移



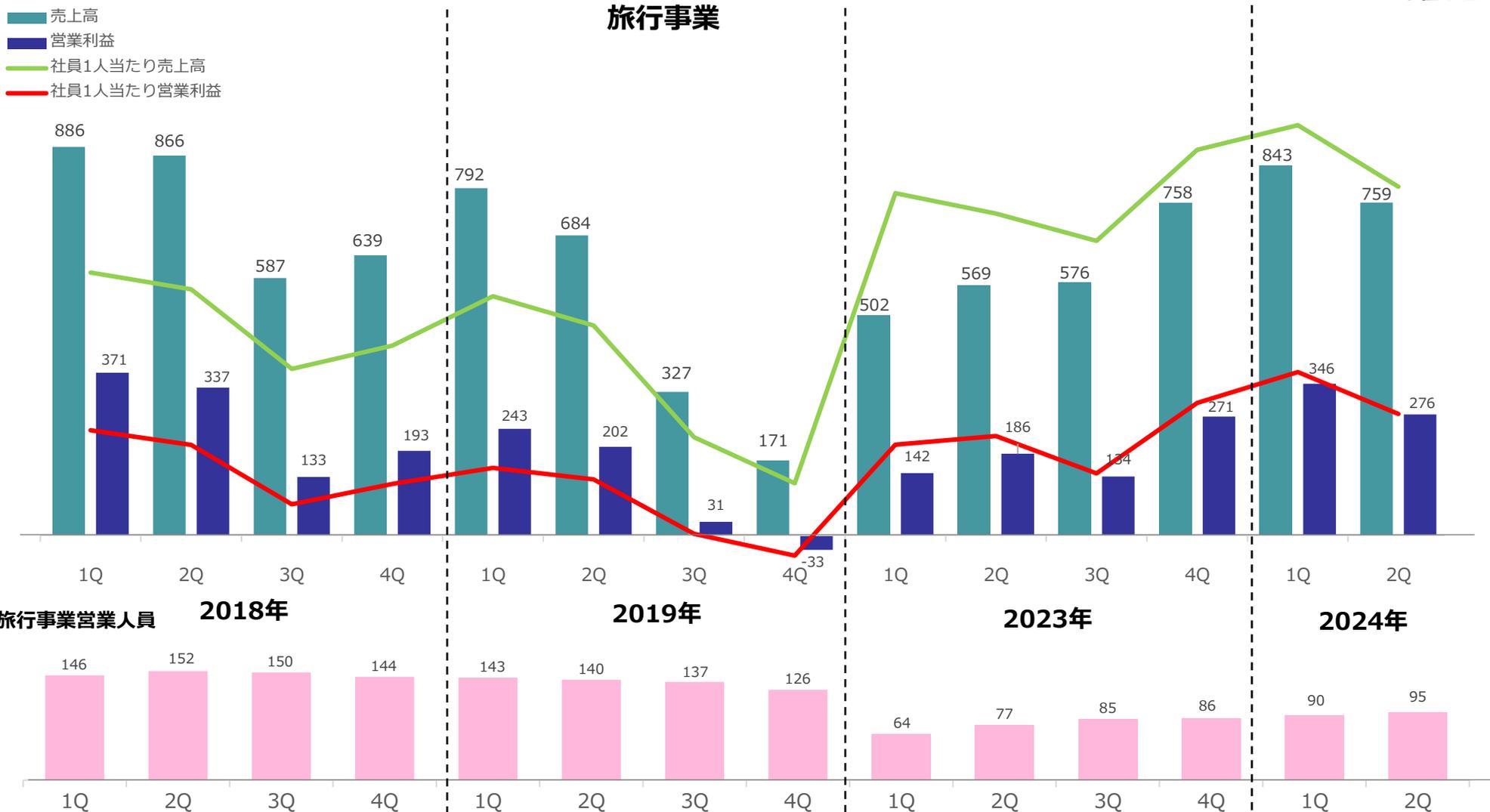
アフターコロナにおける各事業の利益率向上の要因

- ▶旅行事業
 - ・営業拠点の集中、最適人員数維持などによる人件費・固定経費の圧縮
 - ・FIT向け収益の向上
- ▶バス事業
 - ・リースバックによるバス車両のランニングコスト圧縮
 - ・管理部門 最適人員数維持による人件費圧縮
- ▶ホテル事業
 - ・運営ホテル 2棟 (2018年) ⇒ 4棟へ増加

旅行事業 生産性 四半期推移

旅行事業 社内業務デジタル化 社員一人当たりの生産性向上

単位：百万円



国際定期便の状況

主要空港 国際線便数 回復 地方空港 回復遅延（中国・香港）

2019年夏ダイヤ

エリア	空港	韓国	中国	香港	台湾	タイ	その他
北海道	新千歳	○	○	○	○	○	フィリピン、米国 他
	旭川				○		
	函館				○		
東北	青森	○					
	仙台	○			○		
	花巻		○		○		
関東	新潟	○	○		○		
	成田	○	○	○	○	○	世界各国
	羽田	○	○	○	○	○	世界各国
東海	福島						
	茨城	○	○		○		
	静岡	○	○		○		
北陸	中部	○	○	○	○	○	インドネシア、シンガポール、米国 他
	富山	○	○		○		
	小松	○	○	○	○		
近畿	関西	○	○	○	○	○	世界各国
	岡山	○	○	○	○		
	中国	○	○	○	○		シンガポール
四国	米子	○	○	○	○		
	高松	○	○	○	○		
	松山	○	○				
九州	山口						
	福岡	○	○	○	○	○	シンガポール、フィリピン 他
	北九州	○			○		
	長崎		○	○			
	佐賀	○	○		○		
	宮崎	○			○		
	鹿児島	○	○	○	○		
沖縄	大分	○			○		
	熊本	○			○		
	那覇	○	○	○	○	○	シンガポール
沖縄	下地島						
	新石垣			○	○		

2024年夏ダイヤ

エリア	空港	韓国	中国	香港	台湾	タイ	その他
北海道	新千歳	○	○	○	○	○	シンガポール
	旭川	○			○		
	函館				○		
東北	青森	○					
	仙台	○	○		○		
	花巻				○		
関東	新潟	○	○		○		
	成田	○	○	○	○	○	世界各国
	羽田	○	○	○	○	○	世界各国
東海	福島				○		
	茨城				○		
	静岡	○	○				
北陸	中部	○	○	○	○	○	シンガポール、米国 他
	富山		○				
	小松	○	○		○		
近畿	関西	○	○	○	○	○	世界各国
	岡山	○	○		○		
	中国	○	○		○		シンガポール
四国	米子	○					
	高松	○	○	○	○		
	松山	○			○		
九州	山口						
	福岡	○	○	○	○	○	東南アジア、米国 他
	北九州	○					
	長崎		○				
	佐賀	○	○		○		
	宮崎	○			○		
	鹿児島	○	○	○	○		
沖縄	大分	○			○		
	熊本	○			○		
	那覇	○	○	○	○	○	シンガポール
沖縄	下地島	○					
	新石垣						

⇒主要空港

国際線便数回復割合

19年夏比(全体)	105.9%	113.2%	112.4%	115.5%	84.5%
19年夏比(主要空港)	107.2%	116.8%	119.3%	114.4%	84.5%
19年夏比(地方空港)	93.8%	61.8%	35.3%	122.5%	-

⇒19年比未再開路線

出典：国土交通省「国際線就航状況」をもとに当社作成。

主要空港である那覇は、国際線回復は約7割。

2024年12月期2Q 実績Summary

2024年12月期2Q 前年同期比47.9%増収

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2023/12		2024/12 前期比			
	2Q	構成比	2Q	差額	増減率	構成比
売上高	2,221	100.0	3,287	1,065	47.9	100.0
営業利益	215	9.6	854	639	297.0	26.0
経常利益	192	8.6	832	639	331.4	25.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	618	27.8	750	132	21.4	22.8
1株当たり当期純利益(円)	49.24		59.76			
自己資本	1,244		2,601			

2024年12月期2Q 損益計算書

各事業 稼働増加 人件費 変動経費 増加

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2023/12		2024/12 前期比			
	2Q	構成比	2Q	増減	伸率	構成比
売上高	2,221	100.0	3,287	1,065	47.9	100.0
売上原価	608	27.4	753	144	23.7	22.9
売上総利益	1,612	72.5	2,533	920	57.1	77.1
販管費	1,397	62.9	1,678	281	20.1	51.1
うち人件費	433	19.5	562	128	29.8	17.1
営業利益	215	9.6	854	639	297.0	26.0
経常利益	192	8.6	832	639	331.4	25.3
親会社株主に帰属 当期純利益	618	27.8	750	132	21.4	22.8

売上原価

- ・バス事業：+124百万円
- ・ホテル事業：+25百万円

販管費

- ・旅行事業：+95百万円
- ・バス事業：+44百万円
- ・ホテル事業：+105百万円
 - ▷稼働率増加による
 - 変動経費増+65百万円
- ・調整他：+35百万円

営業外損益

- ・コロナ等助成金
 - ▷前期：15百万円
- ・為替差損益
 - ▷前期：△1百万円
 - ▷当期：+13百万円

税金費用

- ・法人税等調整額(益)
 - ▷前期：429百万円
 - ▷当期：△85百万円

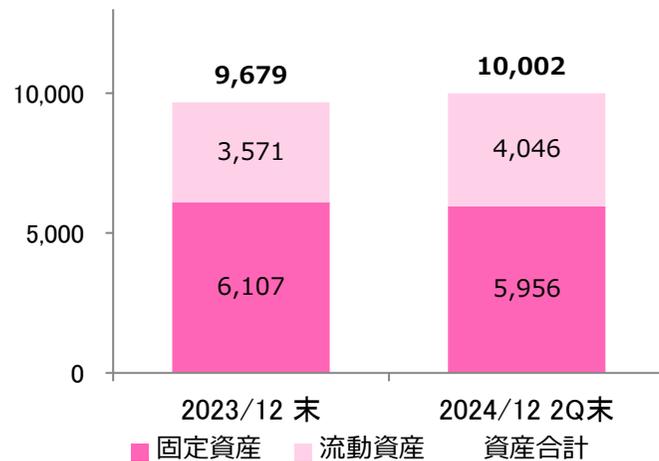
2024年12月期2Q セグメント別

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

		2023/12 2Q	2024/12 2Q	前期比		
				増減	伸率	構成比
旅行事業	売上高 セグメント利益 利益率	1,071 329 30.7	1,603 623 38.9	531 294 8.1	49.6 89.5 -	48.8 72.9 -
バス事業	売上高 セグメント利益 利益率	777 113 14.6	1,074 241 22.5	297 128 7.9	38.2 113.1 -	32.7 28.3 -
ホテル等施設運営事業	売上高 セグメント利益 利益率	946 △ 71 -	1,323 174 13.2	376 245 -	39.7 - -	40.3 20.4 -
その他	売上高 セグメント利益 利益率	18 △ 1 -	30 5 19.0	11 7 -	61.1 - -	0.9 0.7 -
小計	売上高 セグメント利益 利益率	2,814 369 13.1	4,031 1,045 25.9	1,217 676 12.8	43.2 182.6 -	122.6 122.4 -
調整等	売上高 セグメント利益 利益率	△ 592 △ 154 -	△ 744 △ 190 -	△ 151 △ 35 -	25.6 - -	△ 22.6 △ 22.3 -
合計	売上高 営業利益 利益率	2,221 215 9.7	3,287 854 26.0	1,065 639 16.3	47.9 297.0 -	100.0 100.0 -

2024年12月期2Q 貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨て）



流動資産			
■ 現金及び預金	4,046	(+474)	営業CF +867 借入返済 △361(早期弁済 250)
■ 売掛金及び 契約資産	1,401	(+168)	売上増に伴う増加

固定資産			
■ 有・無形固資	5,956	(△151)	設備投資+109、償却による減少
■ 繰延税金資産	4,574	(△87)	取崩
	367	(△85)	

流動負債			
■ 営業未払金	2,753	(△206)	各事業稼働増に伴う増加
■ 短期借入金	843	(+60)	早期弁済等による減少
■ 未払費用	580	(△266)	各事業稼働増に伴う増加
	651	(+68)	

固定負債			
■ 長期借入金	4,647	(△220)	約定弁済による減少
■ リース債務	488	(△100)	返済による減少
	4,153	(△121)	

純資産			
■ 資本金	2,601	(+750)	当期利益 +750
■ 資本剰余金	100		
■ 利益剰余金	451	(+1)	
	2,244	(+750)	

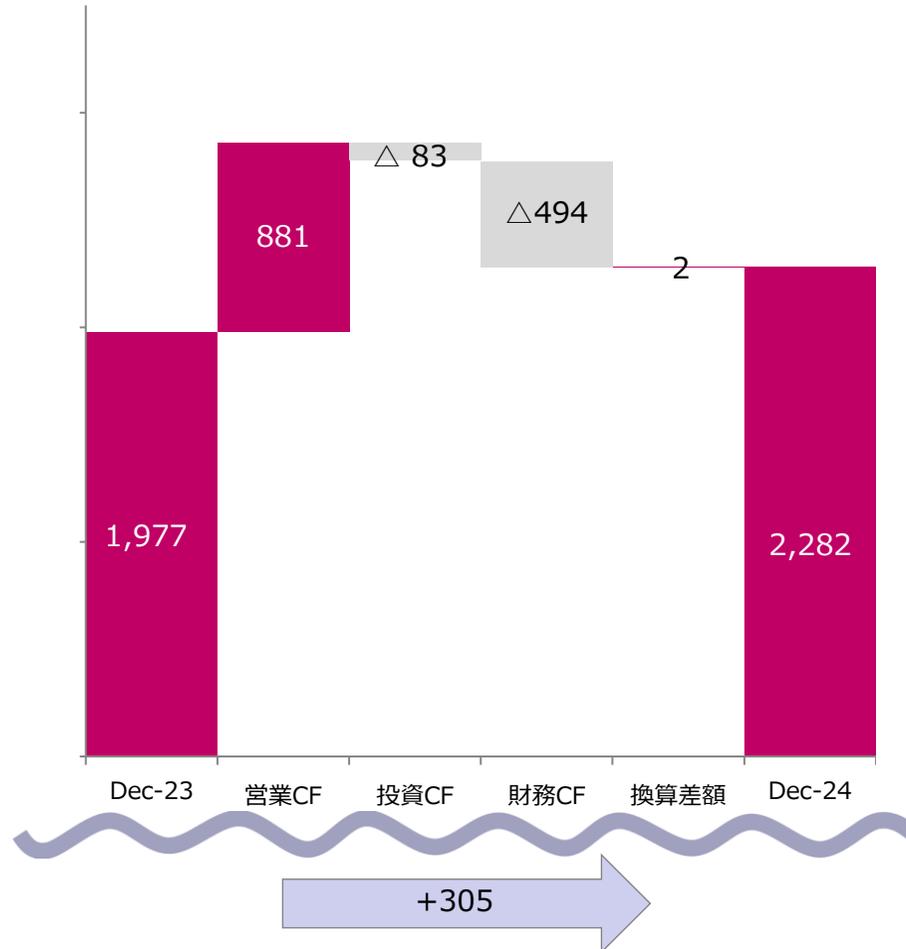
2024年12月期2Q CF計算書

FCF 増加 借入債務等の支払額（早期弁済 250百万円）を吸収 ⇒ Cash 増 305百万円

CF計算書

(百万円)

単位：百万円（百万円未満切捨て）



※百万円未満切捨て

営業CF

881

■ 営業利益	854 + 償却費172 = 1,026
■ 営業債務 増加	35
■ 営業債権 増加	△ 166

各事業 稼働増に伴う増加

投資CF

△ 83

■ 固定資産取得	△ 67	バス車両の資本的支出（修繕） 旅行事業・バス事業 システム開発
■ 敷金保証金	△ 22	

財務CF

△ 494

■ 短・長借入金	△ 361	返済 内) 早期返済 △250
■ 社債	0	償還
■ リース・割賦債務	△ 134	返済

2024年12月期 業績予想 修正見送り

2024年12月期 前期比26.1%増収 58.6%営業増益予想 配当予想 30円/株

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2023/12		2024/12 前期比			
		構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	5,154	100.0	6,500	1,345	26.1	100.0
営業利益	819	15.9	1,300	480	58.6	20.0
経常利益	766	14.9	1,150	383	50.0	17.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,221	23.7	1,140	△ 81	△ 6.7	17.5
1株当たり当期純利益	97.32		90.80			
1株当たり配当金	-		30.00			

2024年12月期 今後の重点施策

営業基盤の強化

経営効率化

需要獲得・事業拡大への取組

旅行事業

- ▶ 営業拠点の拡張
東京本社・九州営業所・北海道営業所
韓国営業所・インドネシア事務所
⇒ 国内外新拠点の開設検討
- ▶ 人員最適化
及び業務デジタル化による生産性向上

- ▶ インバウンド需要獲得に向けた取組み
 - ホテル、旅ナカ商材等 仕入強化
 - 海外AGTへの営業強化
- ▶ FIT（個人旅行者）向け
新プラットフォームの開発推進

バス事業

- ▶ 営業拠点：東京・大阪・北海道・福岡
⇒ 人員最適化
及び業務デジタル化による生産性向上

- ▶ 国内AGTへの営業強化
- ▶ 国際便クルーなど送迎事業の拡大
- ▶ 各事業所 ドライバー増員

ホテル等
施設
運営事業

- ▶ 運営ホテル
「Tマークシティホテル」ブランド 4棟
 - バリューマネジメントによるADR・稼働率向上
 - 人員最適化による生産性向上
 - ランニングコストの見直し

- ▶ 国内・インバウンド・FIT需要獲得に向けた取組み
 - 国内旅行エージェント・OTAへの営業強化
 - 海外旅行エージェントへの営業強化
 - グローバルOTA対応強化

財務体質の改善

生産性 利益率の向上
余剰資金 → 早期弁済へ

- ▶ 自己資本比率の向上
- ▶ 安定配当の実施

ディスクレームー

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

【お問い合わせ先】

株式会社HANATOUR JAPAN

経営管理部

TEL 03-6629-4755

ホームページ <http://www.hanatourjapan.jp/>